



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 TOYOTIRE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5105 URL <https://www.toyotires.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 笹森 建彦 TEL 072-789-9100
 コーポレート統括部門管掌
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	497,213	26.3	44,046	△17.0	51,035	△8.7	47,956	16.0
2021年12月期	393,647	14.5	53,080	46.1	55,909	81.0	41,350	254.0

(注) 包括利益 2022年12月期 53,977百万円 (△19.0%) 2021年12月期 66,652百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	311.51	-	16.0	9.0	8.9
2021年12月期	268.62	-	16.5	11.4	13.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 199百万円 2021年12月期 167百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	598,889	320,915	53.5	2,083.00
2021年12月期	531,229	280,155	52.7	1,818.60

(参考) 自己資本 2022年12月期 320,683百万円 2021年12月期 279,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	15,172	△16,712	△16,231	41,600
2021年12月期	34,465	△37,538	11,697	53,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	20.00	-	56.00	76.00	11,699	28.3	4.7
2022年12月期	-	30.00	-	50.00	80.00	12,316	25.7	4.1
2023年12月期(予想)	-	20.00	-	35.00	55.00		29.2	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	259,000	15.8	18,000	△30.7	13,000	△66.2	8,600	△72.3	55.86
通期	540,000	8.6	50,000	13.5	43,000	△15.7	29,000	△39.5	188.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	154,111,029株	2021年12月期	154,111,029株
② 期末自己株式数	2022年12月期	157,970株	2021年12月期	171,999株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	153,949,835株	2021年12月期	153,937,790株

(注) 詳細は、添付資料P.17「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	284,167	25.6	19,900	△23.5	40,109	12.7	39,286	72.2
2021年12月期	226,324	22.3	26,002	28.2	35,603	93.8	22,813	934.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	255.19	-
2021年12月期	148.20	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	375,187	181,420	48.4	1,178.42
2021年12月期	345,005	168,684	48.9	1,095.79

(参考) 自己資本 2022年12月期 181,420百万円 2021年12月期 168,684百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）における経済環境は、米国では、個人消費は底堅さを保っているものの、生産・労働市場等が鈍化傾向にあり、全体としては景気減速感が強まっています。欧州では、景気低迷が示唆されていましたが、鉱工業生産や小売売上高をはじめ生産・消費に持ち直しの動きがあります。わが国では、各種政策の効果もあり景気は緩やかに持ち直しているものの、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや物価上昇、金融資本市場の変動等に注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは2021年を起点とした5か年の中期計画「中計'21」を策定し、その中で掲げた各種経営指標を実現するため、これまで培ってきた得意分野や独自性、研鑽してきた機能別組織機能、変革・強化を図ってきたガバナンスやコンプライアンス体制をベースに置きながら、取り巻く変化に迅速、かつ柔軟に適応する力を当社グループ全体で強化することに取り組みました。

その結果、当期の当社グループの売上高は497,213百万円（前年度比103,565百万円増、26.3%増）となり、営業利益は44,046百万円（前年度比9,034百万円減、17.0%減）、経常利益は51,035百万円（前年度比4,874百万円減、8.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は47,956百万円（前年度比6,606百万円増、16.0%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

（タイヤ事業）

北米市場における市販用タイヤについては、OPEN COUNTRY A/T III（オープンカンントリー・エーティースリー）、NITTO RECON GRAPPLER A/T（ニットー リコングラップラー・エーティー）、今年から販売開始した新商品 OPEN COUNTRY R/T TRAIL（オープンカンントリー・アールティー・トレイル）やNITTO NOMAD GRAPPLER（ニットー ノマドグラップラー）など当社が強みとしている大口径ライトトラック用タイヤやSUV用タイヤ、トラック・バス用タイヤなどの重点商品を中心とした販売に注力したことにより、販売量は前年度を上回りました。また、売上高は値上げや重点商品の拡販による商品ミックスの改善もあり、販売量以上に前年度を大きく上回りました。

欧州市場における市販用タイヤについては、欧州各国での需要の回復などにより販売増の効果が見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢に伴うロシアや周辺地域への販売停止の影響を受けて、欧州全体では販売量は前年度を大きく下回りました。一方、売上高においては、欧州各国での値上げや商品ミックス改善がロシア及び周辺地域向けへの販売停止の影響を補い、前年度並みとなりました。

国内市場における市販用タイヤについては、特に第4四半期では全国的な天候要因により冬タイヤの販売が伸びたこと、さらにOPEN COUNTRY（オープンカンントリー）など重点商品を中心とした販売に注力したことにより、販売量は前年度を上回りました。売上高も値上げや重点商品の拡販による商品ミックスの改善により、前年度を上回りました。

新車用タイヤについては、半導体不足による自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、販売量は前年度を上回りました。また、売上高は原材料市況高騰の一部を価格に反映できたため、前年度を大きく上回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は455,796百万円（前年度比101,155百万円増、28.5%増）、営業利益は46,636百万円（前年度比8,453百万円減、15.3%減）となりました。

（自動車部品事業）

自動車部品事業については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品供給不足や半導体不足による自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、原材料市況高騰の一部を価格に反映できたため売上高は41,346百万円（前年度比2,367百万円増、6.1%増）と前年度を上回り、営業損失は2,591百万円（前年度は2,008百万円の営業損失）となりました。

③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

2015年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない等の事実が判明いたしました。

当第4四半期決算において、製品補償対策費456百万円（主として、免震ゴム対策統括本部人件費等）を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等）がある場合には、翌年度以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は598,889百万円となり、前年度末に比べ67,660百万円増加しました。これは、主として、受取手形及び売掛金、棚卸資産及び有形固定資産が増加したことによります。

また、負債は277,974百万円となり、前年度末に比べ26,900百万円増加しました。これは、主として、長期借入金の返済や免震問題に係る対応の進捗により製品補償引当金が減少した一方、コマーシャル・ペーパーや支払手形及び買掛金の増加によります。なお、有利子負債は135,436百万円となり、前年度末に比べ6,652百万円増加しました。

当連結会計年度末の純資産は320,915百万円となり、前年度末に比べ40,759百万円増加しました。これは、主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は53.5%となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や投資有価証券売却益の計上等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上等の増加要因により、15,172百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等があったものの、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出等により、16,712百万円の支出となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは1,540百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、コマーシャル・ペーパーの発行等による収入があったものの、配当金の支払や長期借入金の返済等により、16,231百万円の支出となりました。以上、各活動によるキャッシュ・フローの増減に為替換算差額の増加額を合わせますと、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は41,600百万円となり、前年度末と比べて11,992百万円の減少となりました。

(3) 今後の見通し

2023年12月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	540,000百万円
営業利益	50,000百万円
経常利益	43,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	29,000百万円

なお、為替レートの前提につきましては、1 USドル=125円、1 ユーロ=135円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として捉え、毎期安定した配当を実施してまいりました。今後はこの安定配当の考え方を堅持しつつ、財務健全性も維持した上で業績に連動させた形で株主の皆様のご期待へお応えしてまいります。中期経営計画「中計'21」の期間中(2021年~2025年)の連結配当性向を30%以上の水準とすることを考えておりますが、当期純利益に含まれる非経常的かつ特殊な損益などを調整し、より当社の実力値に近い利益に連動させることで、安定的かつ業績との連動性を持った還元策を実現していきます。当事業年度の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を50円とし、既に実施済みの中間配当金(1株当たり30円)と合わせて、年間配当金を1株当たり80円とさせていただく予定です。また、翌事業年度の配当につきましては、年間配当金として1株当たり55円(中間配当金20円、期末配当金35円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務報告基準)の適用時期は未定ですが、IFRS導入に関する動向等を注視しつつ、適用に備え、情報収集、知識習得、論点整理等の取組みを継続しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,615	41,601
受取手形及び売掛金	83,292	109,468
商品及び製品	57,332	78,315
仕掛品	3,882	5,091
原材料及び貯蔵品	19,733	29,477
その他	17,334	25,952
貸倒引当金	△356	△328
流動資産合計	236,833	289,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,701	140,461
減価償却累計額	△58,492	△58,960
建物及び構築物(純額)	65,209	81,501
機械装置及び運搬具	354,943	380,917
減価償却累計額	△253,042	△264,069
機械装置及び運搬具(純額)	101,901	116,847
工具、器具及び備品	70,664	73,487
減価償却累計額	△61,247	△63,610
工具、器具及び備品(純額)	9,416	9,876
土地	19,032	17,972
リース資産	1,406	1,445
減価償却累計額	△869	△1,001
リース資産(純額)	537	443
使用権資産	6,313	13,256
減価償却累計額	△1,809	△5,273
使用権資産(純額)	4,504	7,983
建設仮勘定	26,003	30,426
有形固定資産合計	226,606	265,051
無形固定資産		
ソフトウェア	5,882	8,144
その他	442	384
無形固定資産合計	6,325	8,529
投資その他の資産		
投資有価証券	49,921	27,204
長期貸付金	150	142
退職給付に係る資産	4,229	1,993
繰延税金資産	2,510	2,847
その他	4,755	3,643
貸倒引当金	△103	△102
投資その他の資産合計	61,464	35,729
固定資産合計	294,395	309,310
資産合計	531,229	598,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,004	42,577
コマーシャル・ペーパー	27,000	43,000
短期借入金	13,196	24,780
未払金	24,053	31,225
未払法人税等	6,774	11,816
役員賞与引当金	117	110
返品調整引当金	306	—
製品補償引当金	4,460	4,820
その他	25,436	32,716
流動負債合計	135,350	191,048
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	75,476	51,366
役員退職慰労引当金	9	10
環境対策引当金	88	86
製品補償引当金	4,705	1,380
訴訟損失引当金	—	1,340
退職給付に係る負債	3,829	3,523
繰延税金負債	16,868	10,478
その他	4,745	8,740
固定負債合計	115,723	86,926
負債合計	251,073	277,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,935	55,935
資本剰余金	54,330	54,341
利益剰余金	125,119	159,837
自己株式	△143	△132
株主資本合計	235,242	269,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,450	12,743
繰延ヘッジ損益	△17	58
為替換算調整勘定	11,428	32,359
退職給付に係る調整累計額	6,850	5,541
その他の包括利益累計額合計	44,712	50,702
非支配株主持分	201	231
純資産合計	280,155	320,915
負債純資産合計	531,229	598,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	393,647	497,213
売上原価	232,606	299,237
売上総利益	161,041	197,976
販売費及び一般管理費	107,960	153,930
営業利益	53,080	44,046
営業外収益		
受取利息	356	523
受取配当金	1,372	1,084
為替差益	5,090	7,736
持分法による投資利益	167	199
その他	1,705	1,741
営業外収益合計	8,691	11,286
営業外費用		
支払利息	1,458	1,278
その他	4,405	3,018
営業外費用合計	5,863	4,297
経常利益	55,909	51,035
特別利益		
固定資産売却益	4,280	299
投資有価証券売却益	358	18,252
関係会社株式売却益	—	32
特別利益合計	4,639	18,583
特別損失		
固定資産除却損	487	395
投資有価証券売却損	92	7
減損損失	1,136	736
製品補償対策費	1,083	456
訴訟損失引当金繰入額	—	1,340
新型コロナウイルス感染症による損失	385	58
特別損失合計	3,185	2,994
税金等調整前当期純利益	57,362	66,624
法人税、住民税及び事業税	10,605	20,452
法人税等調整額	5,292	△1,783
法人税等合計	15,897	18,668
当期純利益	41,465	47,956
非支配株主に帰属する当期純利益	114	0
親会社株主に帰属する当期純利益	41,350	47,956

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	41,465	47,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,363	△13,706
繰延ヘッジ損益	△20	75
為替換算調整勘定	13,898	20,912
退職給付に係る調整額	3,714	△1,309
持分法適用会社に対する持分相当額	231	48
その他の包括利益合計	25,187	6,020
包括利益	66,652	53,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,445	53,946
非支配株主に係る包括利益	206	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,935	54,504	90,866	△146	201,159
当期変動額					
剰余金の配当			△6,927		△6,927
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,350		41,350
連結範囲の変動			△170		△170
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		8		5	14
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△181			△181
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△173	34,253	3	34,082
当期末残高	55,935	54,330	125,119	△143	235,242

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	19,086	3	△2,609	3,136	19,616	1,918	222,694
当期変動額							
剰余金の配当							△6,927
親会社株主に帰属する 当期純利益							41,350
連結範囲の変動							△170
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							14
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△181
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7,363	△20	14,038	3,714	25,095	△1,716	23,378
当期変動額合計	7,363	△20	14,038	3,714	25,095	△1,716	57,461
当期末残高	26,450	△17	11,428	6,850	44,712	201	280,155

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,935	54,330	125,119	△143	235,242
当期変動額					
剰余金の配当			△13,239		△13,239
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,956		47,956
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		10		12	23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	10	34,717	10	34,739
当期末残高	55,935	54,341	159,837	△132	269,981

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	26,450	△17	11,428	6,850	44,712	201	280,155
当期変動額							
剰余金の配当							△13,239
親会社株主に帰属する 当期純利益							47,956
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△13,706	75	20,931	△1,309	5,990	30	6,020
当期変動額合計	△13,706	75	20,931	△1,309	5,990	30	40,759
当期末残高	12,743	58	32,359	5,541	50,702	231	320,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,362	66,624
減価償却費	21,468	26,748
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	477	△390
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	68	4,476
受取利息及び受取配当金	△1,729	△1,608
支払利息	1,458	1,278
為替差損益 (△は益)	△2,654	△4,438
持分法による投資損益 (△は益)	△167	△199
固定資産売却損益 (△は益)	△4,280	△299
投資有価証券売却損益 (△は益)	△265	△18,245
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△32
固定資産除却損	487	395
減損損失	1,136	736
製品補償対策費	1,083	456
訴訟損失引当金繰入額	—	1,340
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,808	△17,887
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,271	△23,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,568	7,573
その他	△2,385	△9,172
小計	49,549	33,563
利息及び配当金の受取額	1,706	1,528
利息の支払額	△2,050	△1,292
製品補償関連支払額	△9,419	△3,086
法人税等の支払額	△5,859	△16,067
法人税等の還付額	539	527
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,465	15,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,312	△43,030
有形固定資産の売却による収入	524	6,135
無形固定資産の取得による支出	△2,410	△3,360
投資有価証券の取得による支出	△20	△16
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,138	21,623
関係会社株式の売却による収入	—	86
その他	△457	1,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,538	△16,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,742	7,159
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	21,000	16,000
長期借入れによる収入	4,500	10,400
長期借入金の返済による支出	△18,082	△32,562
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△6,922	△13,228
非支配株主への配当金の支払額	△24	—
連結の範囲の変更を伴わない 子会社出資金の払込による支出	△2,146	—
セール・アンド・リースバックによる収入	6,128	—
その他	△1,013	△4,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,697	△16,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,765	5,779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,390	△11,992
現金及び現金同等物の期首残高	36,303	53,592
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,898	—
現金及び現金同等物の期末残高	53,592	41,600

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 主要会社名…Toyo Tire U.S.A. Corp.、
 Toyo Tire North America Manufacturing Inc.、
 Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd、(株)トーヨータイヤジャパン
 Toyo Tire Serbia d.o.o.

持分法適用の関連会社数 3社 主要会社名…正東機械(昆山)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ 棚卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く) 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④ 使用権資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

スノータイヤの返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑥ 製品補償引当金

当社製品に関する改修工事費用等の対策費用の発生に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑦ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込み額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社では、顧客への財またはサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

物品の販売による収益は、物品に対する支配が顧客に移転した時点で認識しており、顧客との契約において約束された対価から、将来予想される返品、値引及びリベート等を控除した金額で測定しております。返品額は過去のデータ等に基づいて予想返品率を見積り算出しております。値引、リベートについては実績が確定するまで契約等に基づいて将来の支払額を見積り算出しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約・通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・金利オプション	借入金

③ ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品権付きの販売については、従来は販売時に対価の全額を収益として認識し、将来予想される返品に伴い発生する損失を流動負債の「返品調整引当金」として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返品資産を流動資産の「その他」に、返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。売上リポートについては、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び販売費及び一般管理費はそれぞれ113百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用

当連結会計年度より、米国会計基準を採用している在外子会社において、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」(以下、「本基準」という。)を適用しております。これにより、リースの借り手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。本基準の適用に当たっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度における、連結貸借対照表上、有形固定資産の使用権資産(純額)3,767百万円、流動負債のその他が1,871百万円、固定負債のその他が1,897百万円それぞれ増加し、流動資産のその他が1百万円減少しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業及び自動車部品事業の2つの事業を基礎として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「タイヤ事業」及び「自動車部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ（乗用車用、ライトトラック用、トラック・バス用）、その他関連製品を製造及び販売しております。「自動車部品事業」は、自動車部品（自動車用防振ゴム等）を製造及び販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	354,641	38,979	393,620	27	393,647	—	393,647
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	51	51	△51	—
計	354,641	38,979	393,620	79	393,699	△51	393,647
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	55,089	△2,008	53,081	14	53,095	△15	53,080
セグメント資産	433,005	27,970	460,976	30,347	491,323	39,905	531,229
その他の項目							
減価償却費	19,233	1,083	20,316	1,152	21,468	—	21,468
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	34,198	1,345	35,543	2,222	37,766	—	37,766

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	455,796	41,346	497,143	70	497,213	—	497,213
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	45	45	△45	—
計	455,796	41,346	497,143	116	497,259	△45	497,213
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	46,636	△2,591	44,044	7	44,052	△6	44,046
セグメント資産	517,346	27,725	545,072	25,814	570,887	28,002	598,889
その他の項目							
減価償却費	24,478	1,065	25,544	1,204	26,748	—	26,748
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	43,355	1,467	44,823	2,480	47,303	—	47,303

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は前連結会計年度△15百万円、当連結会計年度△6百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。
- 3 セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は前連結会計年度49,862百万円、当連結会計年度28,190百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,818円60銭	1株当たり純資産額	2,083円00銭
1株当たり当期純利益	268円62銭	1株当たり当期純利益	311円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	280,155	320,915
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	201	231
(うち非支配株主持分) (百万円)	(201)	(231)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	279,954	320,683
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	153,939	153,953

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	41,350	47,956
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	41,350	47,956
普通株式の期中平均株式数 (千株)	153,937	153,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。